

第 6 次安城市行政改革大綱 実行プラン

(平成 2 9 年度～令和 3 年度)

令和 2 年度実績報告書

安 城 市

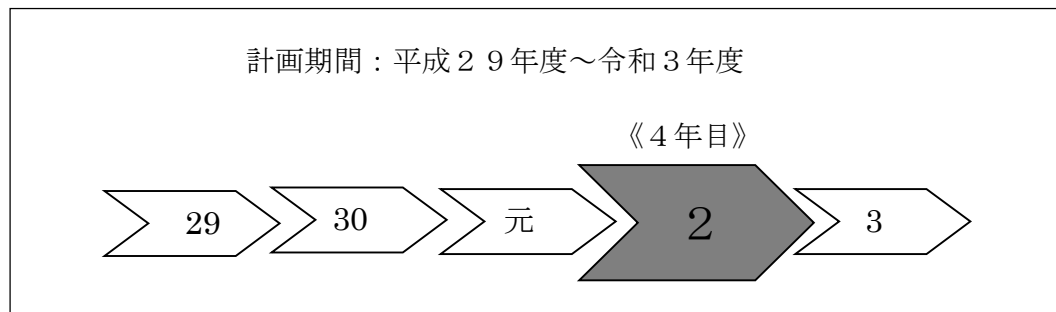
第6次行政改革大綱 実行プランの令和2年度実績について

1 実行プランの年度実績

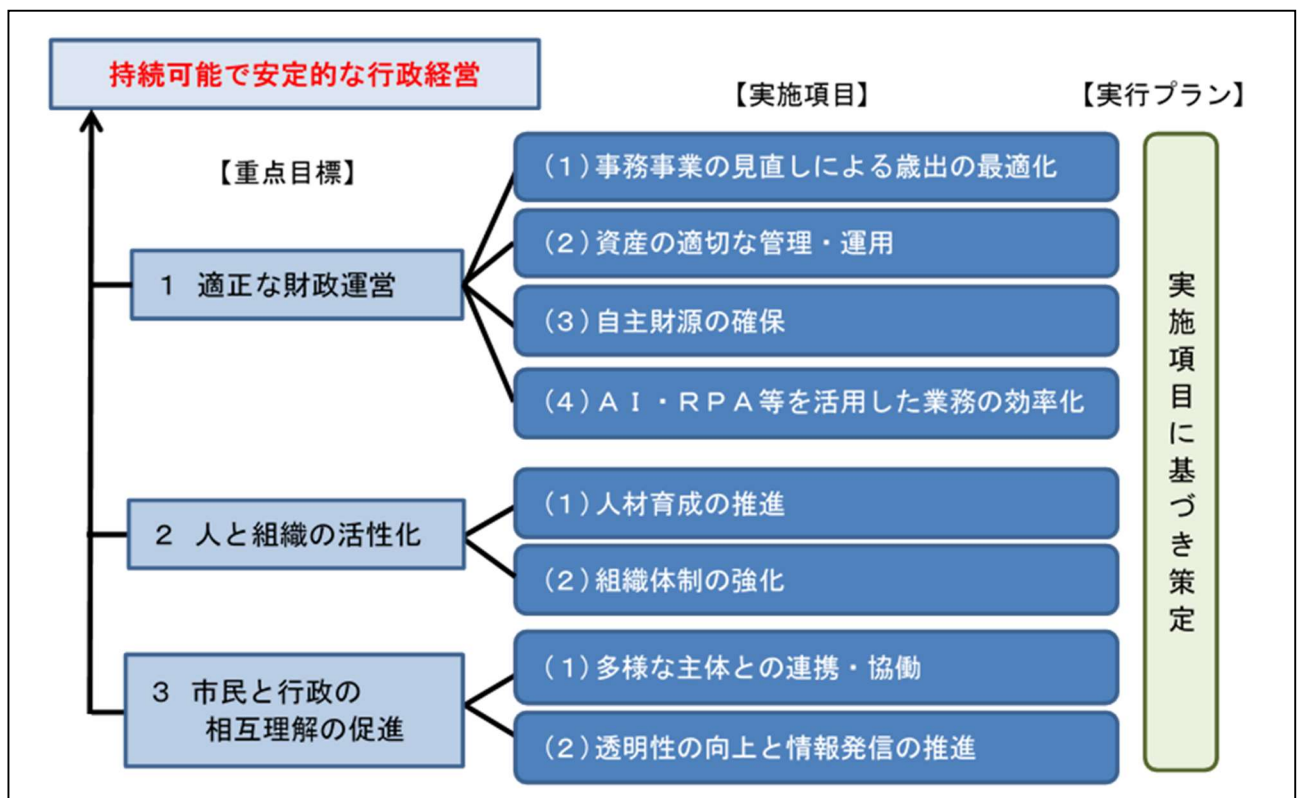
本市では、将来に渡って「持続可能で安定的な行政経営」を継続していくため、「第6次安城市行政改革大綱（平成29年度～令和3年度）」のもとで行政改革に取り組んでいます。令和元年度には、社会情勢の変化への対応やこれまでの取組成果を踏まえ、大綱の見直しを実施しました。

見直し後の大綱では、3つの重点目標（改革の柱）に基づき8つの実施項目を設けています。また、各実施項目には具体的な取組計画である43の実行プランを位置づけ、大綱に掲げる内容を着実かつ集中的に推進することとしています。

今回の「令和2年度実績報告書」は、計画期間の4年目にあたる取組の実績などについて報告します。



（参考）第6次安城市行政改革大綱の体系図

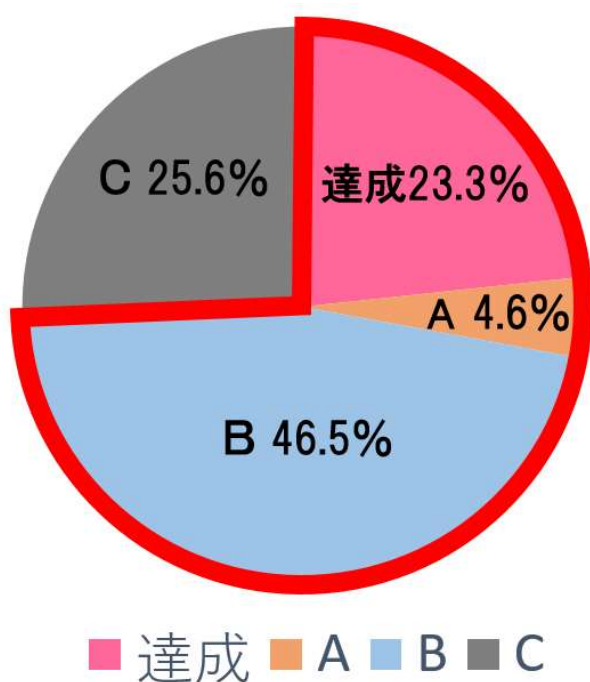


2 令和2年度の進捗報告

43の実行プランについて、令和2年度の年度別計画に対する進捗状況や数値目標に対する実績値等を踏まえ、総合的に評価しました。

【令和2年度における実行プラン進捗度一覧】

進捗状況	プラン数	進捗度割合
達成：プランの達成	10プラン	23.3%
A：計画以上に進んでいる	2プラン	4.6%
B：計画どおりに進んでいる	20プラン	46.5%
C：計画より遅れている	11プラン	25.6%
中止：プランの中止	0プラン	0.0%
計	43プラン	100.0%



《 評価 》

大綱の取組期間4年目の進捗状況は、全43プランのうち、「達成」あるいは「A（計画以上に進んでいる）」とした12プランを含む、32プランにおいて良好（B以上の評価）に推移していると評価しています。

また、「C（計画より遅れている）」と評価したプランは11プランとなっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の中止・縮小等を余儀なくされたプランもあるため、「C（計画より遅れている）」と評価したプランは例年より多くなっています。

《 今後に向けて 》

令和3年度は、計画期間（5年）の最終年度となります。全ての実行プランが計画期間（5年）内に当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めていきます。

※第6次安城市行政改革大綱(見直し)は、市公式ウェブサイトに掲載しています。

(<http://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gyokaku/documents/taikouminaosi.pdf>)

3 実行プラン総括表（令和2年度末現在）

通番	プランNo			プラン名	担当課	数値目標	プラン内容	進捗状況				
								H29	H30	R1	R2	R3
1	1	(1)	1	補助金等の定期的な見直し	財政課	—	受益者負担の適正化のため、使用料・手数料、補助金（補助的委託料を含む）について適宜見直しを行う。	B	B	B	B	
2	1	(1)	2	「創意と工夫」の継続実施	財政課	あり	職員が新たな発想により、事務事業の見直し・改廃を行う「創意と工夫」を継続し、経費の節減を図る。また、優秀な削減事例については削減額の一定割合を付与するインセンティブ予算制度の創設を検討する。	B	C	B	B	
3	1	(1)	3A	道路・公園照明灯のリース方式によるLED化	維持管理課 公園緑地課	あり	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、道路・公園照明灯のLED化及びリース化を進める。	B	A	B	B	
4	1	(1)	3B	防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討	市民安全課 施設保全課	あり	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、防犯灯のLED化及びリース化を進める。また、その他公共施設における照明器具のLED化の最適な導入手法についても合わせて検討する。	B	A	B	B	
5	1	(1)	4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討	保育課 学校教育課 経営情報課	—	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。	B	B	B	達成	
6	1	(1)	5	道路占用許可にかかる申請等の電子化	維持管理課	あり	道路占用許可にかかる申請等を電子化することで、申請者の利便性向上と事務の効率化を図る。	A	A	A	A	
7	1	(1)	6	私立高等学校等授業料補助制度の見直し	総務課	—	私立高等学校に在籍する者の保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図るため、高所得者に対する支給制限と低所得者から中所得者までの補助内容の充実を合わせて検討し、最適な補助制度への見直しを行う。	C	C	B	C	
8	1	(1)	7	放課後子ども教室の廃止	生涯学習課	—	余裕教室の活用を目的として実施してきた放課後子ども教室は、市の推進する少人数学級と放課後児童クラブの学年拡大に伴い、教室の確保が必要であることから、廃止する。	達成				
9	1	(2)	1	公共施設のあり方の検討	経営情報課 関係課	—	市の公共施設について、利用状況や社会情勢の変化及び老朽化等を踏まえ、今後のあり方について存廃を含め検討する。	B	B	B	B	
10	1	(2)	2	公共施設への更なる指定管理者制度導入の検討	企画政策課	—	利用者へのサービス向上及び施設管理経費の節減を目的に、公共施設への更なる指定管理者制度導入を検討する。	B	B	B	B	
11	1	(2)	3	公用車のより効率的な維持管理手法の検討	財政課	あり	公用車の更なる一元管理化による台数削減と、リース化を含めたより効率的な維持管理手法を検討する。	B	B	達成		
12	1	(2)	4	老人デイサービス施設の廃止と空きスペースの有効活用の検討	高齢福祉課 社会福祉課	—	民間事業者で需要を満たすことのできる高齢者デイサービス事業を廃止し、その空きスペースの有効活用の手法を検討する。	B	B	達成		
13	1	(2)	5	養護老人ホームと生活支援ハウスの機能一元化と民営化	高齢福祉課	—	民間活力の活用による効率的な施設運営を図るため、養護老人ホームの民営化と利用者の減少している生活支援ハウスの機能を一元化する。	B	B	B	B	
14	1	(2)	6	勤労福祉会館の廃止	商工課 関係課	—	社会情勢等により勤労福祉会館はその役割を終えたことと、近隣に代替施設の整備が進んでいることから廃止とし、合わせて建物の存廃についても検討する。	B	達成			
15	1	(2)	7	公共建築物保全計画に基づく適切な施設管理	施設保全課	あり	公共建築物保全計画に基づいた適切な維持保全に努め、今後も公共施設の長寿命化と予算の平準化を図る。	B	B	B	B	
16	1	(2)	8	下水道事業の企業会計への移行	下水道課	—	下水道事業における経営状況の明確化を図るため、企業会計への移行を行う。また、移行後は、企業会計による財務諸表等を踏まえ、経営の改善に向け検討する。	B	B	B	達成	
17	1	(3)	1	広告事業の推進	企画政策課 関係課	あり	既に実施している広告媒体に加え、新たに広告媒体を検討し、自主財源の確保に努める。新たな自主財源確保策として、公共施設へのネーミングライツ制度を導入し、拡充を図る。	B	B	B	C	
18	1	(3)	2	市民税県民税特別徴収の推進	市民税課	あり	近隣自治体と共同で全ての事業所・事業主を、原則として特別徴収義務者として指定し、特別徴収による納付を推進する。	B	C	B	C	
19	1	(3)	3	市税の収納率向上	納税課	あり	コールセンター設置をはじめとする現年分の催告強化等による滞納防止、積極的な納税相談、折衝により滞納額の縮減を図り収納率を向上させる。また、令和元年度に導入したフィナンシャルプランナーによる納税相談会を活用し、滞納要因に応じた生活改善を助言し、自主納税を促すことで、収納率の向上を図る。	B	A	B	C	
20	1	(3)	4	南明治第一土地区画整理事業地区内の市有地を活用した魅力あるまちづくりの推進	南明治整備課	あり	南明治第一土地区画整理事業地区において、事業促進用地として取得した市有地の売却により自主財源を確保しながら、魅力的なまちづくりを推進する。	C	B	B	B	
21	1	(3)	5	積立基金の適切な管理と運用の推進	会計課	—	マイナス金利政策下における積立基金の効率的な運用を行うため、金利動向を見定めつつ、積極的な債券運用を図る。	B	B	B	B	
22	1	(4)	1	情報化の計画的な推進	経営情報課	—	AI・RPA等のICT技術を活用した効率的な行政経営、キャッシュレス決済の導入等による市民サービスの向上、官民データ活用推進基本法の施行等国の情報化施策を踏まえ、(仮称)情報化推進計画を策定する。			B	C	
23	1	(4)	2	保育園業務におけるICT化の推進	保育課	—	WEB上での欠席連絡、園便りの一斉配信などの市民サービスの向上と、園児の出欠管理記録を電子化し保育士の負担を軽減するため、登降園システム(タブレット端末)の導入を検討する。また、利用調整結果の早期通知など市民サービスの向上と職員の業務効率化を図るため、AI入園選考システムの導入及び保育園利用時間申請書の入力業務におけるRPA導入について調査・研究を行う。			B	B	
24	1	(4)	3	RPA導入の推進	経営情報課	—	各課の定型業務を自動化し、作業時間及び人的ミスの削減を図るとともに、働き方改革や市民サービスの向上に繋げるため、RPA導入の方針を決定し、RPA導入を図る。			B	B	
25	1	(4)	4	市役所窓口等におけるキャッシュレス決済導入	経営情報課	—	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口にキャッシュレス決済を導入する。また、今後のキャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。			B	B	

通番	プランNo			プラン名	担当課	数値目標	プラン内容	進捗状況				
								H29	H30	R1	R2	R3
26	2	(1)	1	人材育成基本方針の改定	人事課	—	平成20年度に策定した人材育成基本方針について、時代に即した人材育成制度とするため、めざす職員像や求められる役割と能力の再検証を踏まえ改定を行う。	C	C	達成		
27	2	(1)	2	職員研修の充実	人事課	—	現行の職員研修の目的・効果等を踏まえた見直しを随時行いながら、階層別研修の充実や新たな研修についても創設する。	B	B	B	B	
28	2	(1)	3	情報セキュリティに関する職員等の危機管理意識の向上	経営情報課	あり	マイナンバーを使った自治体間の情報連携を控え、巧妙かつ高度化する情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図る。	B	B	B	B	
29	2	(1)	4	職員満足度の向上	経営情報課	あり	職員が意欲を持って業務に取り組めるよう、職員満足度調査の結果を踏まえ、職員のモチベーションの向上に資する取組を検討する。	B	B	B	C	
30	2	(1)	5	女性職員の更なる活躍の場の創出	経営情報課	—	女性職員による専門チームを立上げ、施策への提言等を通じて更なる能力の向上につなげる。令和2年度以降は、女性職員をリーダーとするプロジェクトチームを立上げ、事務の課題解決に向けた提言等を行う。	B	B	B	B	
31	2	(2)	1	ワークライフバランスの推進	人事課	あり	仕事と育児や介護等との両立やライフスタイルの変化に合わせるため、国の動向を踏まえ、現行の時差出勤制度の見直し等を通じて働きやすい職場環境づくりを進める。	B	B	C	B	
32	2	(2)	2	多様な人材の確保	人事課	—	行政ニーズの高度化・多様化に対応していくため、採用試験の方法や時期等の見直しを随時行いながら、多様な人材の確保に努める。	B	B	B	C	
33	2	(2)	3	現業職体制の再構築	経営情報課 関係課	—	現業職員の組織体制を見直し、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制を構築する。	B	達成			
34	2	(2)	4	窓口業務の民間委託化の検討	市民課	—	諸証明発行等市民課の窓口業務の民間委託化を検討する。	B	B	達成		
35	3	(1)	1	多様な主体による地域社会の課題解決	企画政策課	—	地域課題や社会課題の解決に取り組もうとする市民、NPO、企業等が、そのネットワークやビジネスの手法を活用し、その取組を持続的に発展させていくための支援を行う。また、企業や他の自治体と連携し、地域課題の解決を図る。	B	B	B	B	
36	3	(1)	2	市民協働推進のための中間支援の仕組みの充実	市民協働課	あり	更なる市民協働の推進を図るため、市民交流センターにおける中間支援機能を強化し、市民活動団体等のマッチング※2件数の増加を図る。また、社会福祉協議会等で活動する団体、町内会、企業など、市民交流センター以外で活動している団体とも交流できる場の充実を図る。	B	B	B	C	
37	3	(1)	3	市民活動団体設立や活動継続のための新たな支援の仕組みの構築	市民協働課	あり	次期市民協働推進計画の策定に合わせ、地域の課題解決につながるような話し合いや交流の場の創出や市民活動補助金制度の見直し等、団体がスキルアップしていくための新たな支援の仕組みを検討する。	B	B	B	C	
38	3	(1)	4	減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上	危機管理課	あり	産官学民約80団体が参加する減災まちづくり研究会について、災害時における連携体制の強化と平時からの協働による取組により地域防災力の向上につなげる。	B	B	B	C	
39	3	(1)	5	地区公民館のあり方の検討	生涯学習課	—	地区公民館について、地域住民等が施設を活用した地域づくりを担えるよう、社会教育施設としてのあり方を含め検討する。	C	B	達成		
40	3	(1)	6	スポーツを通じた地元意識の醸成	スポーツ課	あり	本市に本拠地をおくソフトボール、野球、バスケットボールの全国トップレベルの企業チームと連携し、トップレベルの選手による指導等を通じ、ジュニア選手の競技力向上を図るとともに、企業チームへの応援を通じた地元意識の醸成を図る。	A	A	B	C	
41	3	(2)	1	スマートフォンを活用した情報発信の充実	秘書課	あり	スマートフォンを活用して、自らが必要な情報を選択し取得できる仕組みを検討する。	B	B	B	A	
42	3	(2)	2	マイナポータルを活用した新たな情報発信の充実	経営情報課	—	平成29年7月から運用が開始されたるマイナポータルの「お知らせ」・「ワンストップサービス」機能等を活用した新たな情報提供手法等について、国の動向を踏まえ検討する。	B	B	B	B	
43	3	(2)	3	市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定	市民協働課	あり	市民参加（審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップ、アンケート等）の更なる促進のため、効果的な情報提供の仕方や留意事項等の一つにまとめたガイドラインを作成する。	B	B	C	B	

【集計表】	H29	H30	R1	R2	R3
達成（プランの達成）	1	3	8	10	
A（計画以上に進んでいる）	2	4	1	2	
B（計画どおりに進んでいる）	31	27	32	20	
C（計画より遅れている）	4	4	2	11	
中止（プランの中止）	0	0	0	0	
合計	38	38	43	43	

令和2年度 実行プラン進行管理表

目次

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化	1
(2) 資産の適切な管理・運用	9
(3) 自主財源の確保	17
(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化	22

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進	26
(2) 組織体制の強化	31

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働	35
(2) 透明性の向上と情報発信の推進	41

1 適正な財政運営

(1)事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	財政課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－	
プラン名	1	補助金等の定期的な見直し		数値目標	なし	
プランの内容		受益者負担の適正化のため、使用料・手数料、補助金(補助的委託料を含む)について適宜見直しを行う。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		見直し(見直す年度については、社会情勢を踏まえ判断) 			補助金の見直し	使用料・手数料 の見直し
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和 2年度	活動計画	現在、市をあげて新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活支援等に全力で対応しているところである。通常であれば通年の取組として各課との調整等を行いながら補助金の見直しを行うところであるが、今年度については、令和3年度当初予算編成の中で整理していくこととする。				進捗状況
	活動実績	令和3年度当初予算編成に合わせて179事業に係る補助金の見直しを実施した。制度の見直しや終了に加え、新型コロナウイルス感染症対策やそれに繋がるデジタル化の推進に関する新たな補助メニューの創設など、現在の社会情勢に合わせた内容へ見直すことができた。				B
	課題等	なし				
次年度の活動計画		令和元年10月からの消費税増税に合わせ、直近で使用料・手数料の見直しを行っているため、その後の特殊要因等の調査を実施し、特に必要が生じるものがあつた場合は改定を行う。				

1 適正な財政運営

(1)事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	財政課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－	
プラン名	2	「創意と工夫」の継続実施		数値目標	あり	
プランの内容		職員が新たな発想により、事務事業の見直し・改廃を行う「創意と工夫」を継続し、経費の節減を図る。また、優秀な削減事例については削減額の一定割合を付与するインセンティブ予算制度の創設を検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		「創意と工夫」の継続実施				
		インセンティブ予算制度の検討	試行・方針決定			
数値目標		経費削減額と歳入増加額(百万円)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈27年度〉 187 (年間)	100	100	100	100	100
実績		99	81	136	143	
令和 2年度	活動計画	「創意と工夫」の取組を全庁に周知するため、4月に開催する予算差引事務担当者研修会において事例の紹介を行うとともに、令和3年度予算編成に向けて、引き続き「創意と工夫」の取組を進める。				進捗状況
	活動実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、4月に予定していた予算差引説明会は中止とし、資料配布の形式に変更したうえで、事例の周知を図った。また、令和3年度予算編成において、各課2件以上の「創意と工夫」の取組を進めた結果、効果額は142,879千円(78件)となり、目標額を達成した。				B
	課題等	なし				
次年度の活動計画		各課における取組を周知し、全庁への展開を行うとともに、令和4年度当初予算編成に向け、引き続き「創意と工夫」による経費節減等の取組を進める。				

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	維持管理課、公園緑地課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－	
プラン名	3A	道路・公園照明灯のリース方式によるLED化		数値目標	あり	
プランの内容		環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、道路・公園照明灯のLED化及びリース化を進める。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		道路・公園照明灯 の設置状況調査	リース開始 			
数値目標		水銀灯等からLED灯への切り替えによる経費削減額(千円)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－ (年間)	－	－	3,700	3,700	3,700
実績		－	571	6,813	8,320	
令和 2年度	活動計画	10年間(平成31年2月から令和11年1月まで)のリース契約事業による照明灯の維持管理を進めるとともに、受注者に年1回以上の定期点検を実施させ、LED点灯状況を把握する。				進捗状況
	活動実績	リース契約事業による照明灯の維持管理を適正に進めている。受注者から令和2年10月23日付け定期点検報告書により異常なしの報告を受け、適正に維持管理していることを確認した。				B
	課題等	リース対象(灯具、自動点滅器)以外の箇所で配線等の原因による不点灯が発生し、その都度修繕を行ってきた。今後も発生する恐れがある。				
次年度の活動計画		10年間(平成31年2月から令和11年1月まで)のリース契約事業による照明灯の維持管理を進めるとともに、受注者に年1回以上の定期点検を実施させ、LED点灯状況を把握する。				

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)		1	適正な財政運営		担当課	市民安全課、施設保全課		
項目(中)		(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－		
プラン名		3B	防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討		数値目標	あり		
プランの内容			環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、防犯灯のLED化及びリース化を進める。また、その他公共施設における照明器具のLED化の最適な導入手法についても合わせて検討する。					
年度別計画			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			防犯灯・その他公共施設照明器具検討 		方針決定	リース開始 		
数値目標			蛍光灯からLED灯への切り替えによる経費削減額(千円)					
基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	－		－	－	－	7,800	7,800	
実績	(年間)		－	－	－	8,228		
令和2年度	活動計画	防犯灯	蛍光灯からLED灯へ切り替えた防犯灯のリースを開始する。なお、LED防犯灯の適正な管理については、防犯灯の向きの調整等の要望が想定されるため、町内会との連携により適切に対応する。					進捗状況
		その他施設						B
	活動実績	防犯灯	蛍光灯からLED灯へ切り替えた防犯灯のリースを開始した。なお、LED防犯灯の適正な管理については、電柱移設に伴う防犯灯の移設事案があり、迅速に対応した。					
		その他施設	今年度策定した施設個別計画にLEDへの更新を盛り込んだ。また、新北部調理場など6施設においてLEDを導入した。					
	課題等	防犯灯	今後も、電柱移設に伴う防犯灯の移設や町内会からの各種要望が想定されるため、迅速に対応する。					
		その他施設	各メーカーが蛍光灯器具の生産を中止したため、計画的にLEDへの更新を進める必要がある。					
次年度の活動計画			防犯灯	今年度同様に、リース防犯灯を適正に管理していくとともに、移設や町内会からの要望があった場合には迅速に対応する。				
			その他施設	引き続き、学校、保育園など改修工事においてLEDへの更新を進めるほか、改修設計を実施する施設においても、LED導入を図っていく。				

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)		1	適正な財政運営		担当課	保育課	
項目(中)		(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	学校教育課、経営情報課	
プラン名		4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討		数値目標	なし	
プランの内容		定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		公立幼稚園のあり方の検討			方針決定		
		公立保育園の民営化の研究					
				公立保育所等経営審議会の開催	方針決定		
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	
令和2年度	活動計画	今後の保育所等のあり方について方向性を示し、安城市保育園等運営方針を改訂する。 公立園の民営化については、市が設立する社会福祉事業団へ一部公立園の移管の準備を進めるとともに、公立幼稚園の認定こども園への移行の準備を進める。 また、増加する保育需要に対応するため、東山中学校区及び桜井中学校区の民間認可保育所等の公募を実施する。					進捗状況
	活動実績	「改訂版 安城市保育園等運営方針」を令和2年4月に公表した。この運営方針に基づき、12月に市が設立した事業団へ一部公立園を移管するための準備を進めた。 また、民間認可保育所等の公募を実施し、東山中学校区の運営事業者を決定した。					達成
	課題等						
次年度の活動計画							

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目（大）		1	適正な財政運営		担当課	維持管理課						
項目（中）		(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－						
プラン名		5	道路占用許可にかかる申請等の電子化		数値目標	あり						
プランの内容		道路占用許可にかかる申請等を電子化することで、申請者の利便性向上と事務の効率化を図る。										
年度別計画		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		申請等の電子化 試行		本格実施 								
数値目標		電子申請率※（％） ※電子申請数／電子申請可能な者の申請数										
基準年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
目標	－ （年間）	－		10		35		38		40		
実績		7		29		43		44				
令和 2年度	活動計画	運用状況を四半期ごとに確認する。									進捗状況	
	活動実績	運用状況を四半期ごとに確認した。									A	
	課題等	定着してきた電子申請を維持していく必要がある。										
次年度の活動計画		運用状況を四半期ごとに確認する。										

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	総務課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－		
プラン名	6	私立高等学校等授業料補助制度の見直し		数値目標	なし		
プランの内容		私立高等学校に在籍する者の保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図るため、高所得者に対する支給制限と低所得者から中所得者までの補助内容の充実を合わせて検討し、最適な補助制度への見直しを行う。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		国・県・近隣自治体の状況調査及び検討		国・県の動向を踏まえて、補助要綱の改正・運用			
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	－	－	－	－	－	－	
実績		－	－	－	－	－	
令和2年度	活動計画	近隣自治体の補助制度の見直しに注視し、本市の補助制度の見直しについて方針決定する。また、10月からの新制度の運用に向けて、市民及び各学校へ新制度の周知を行うとともに、補助要綱の改正とシステム改修を行う。					進捗状況
	活動実績	今年度の支給実績の積算と近隣市町村の動向調査を実施した結果、システム改修と要綱改正を見送り、制度内容を再検討することとした。					C
	課題等	国、県の補助制度の引き上げにより、市制度の支給額が2割程度減少したことにより、所得の高い世帯に対する補助の必要性を検討する必要がある。					
次年度の活動計画		令和3年度中に要綱改正し、要綱に即したシステムの見直しを行い、令和4年度から新制度を実施する。					

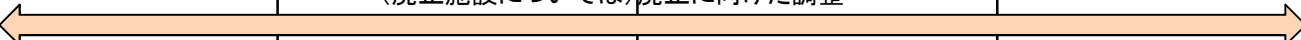
1 適正な財政運営

(1)事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	生涯学習課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化		関連他課	－	
プラン名	7	放課後子ども教室の廃止		数値目標	なし	
プランの内容		余裕教室の活用を目的として実施してきた放課後子ども教室は、市の推進する少人数学級と放課後児童クラブの学年拡大に伴い教室の確保が必要であることから、廃止する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		← 廃止に向けた調整・廃止 →				
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
平成29年度	活動計画	利用者への説明や、小学校等の関係機関と調整を図りながら、平成29年度末で事業を廃止する。				進捗状況
	活動実績	実施校(梨の里小学校、今池小学校)の学校関係者、保護者、地域住民で組織された放課後子ども教室運営委員会において廃止について説明し、平成29年度末で事業を廃止した。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	経営情報課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用		関連他課	関係課		
プラン名	1	公共施設のあり方の検討		数値目標	なし		
プランの内容		市の公共施設について、利用状況や社会情勢の変化及び老朽化等を踏まえ、今後のあり方について存廃を含め検討する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		対象施設のあり方の検討		(廃止施設については)	廃止に向けた調整		
					個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画の 改定		
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	
令和 2年度	活動計画	公共施設等の個別施設計画を令和2年度内に策定するとともに、公共施設等総合管理計画については、令和3年度に改訂するための準備を進める。					進捗状況
	活動実績	公共建築物個別施設計画を策定し、施設ごとの特性を踏まえた具体的な整備の見通しを把握することができた。また、公共施設等総合管理計画改訂業務を委託発注し受託業者を決定した。					B
	課題等	庁舎やプラント系施設等で個別施設計画が作成されていない施設がある。					
次年度の活動計画		各個別施設計画において算出された更新等費用にかかる年度計画額を踏まえ、総務省試算ソフトで示した基準値を活用し、各課・施設と調整しながら公共施設等総合管理計画を改定する。					

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	企画政策課	
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用		関連他課	関係課	
プラン名	2	公共施設への更なる指定管理者制度導入の検討		数値目標	なし	
プランの内容		利用者へのサービス向上及び施設管理経費の節減を目的に、公共施設への更なる指定管理者制度導入を検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		対象施設の検討	指定管理者制度導入に向けた調整			
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—
令和2年度	活動計画	文化センターの指定管理者制度導入については、施設所管課にて関係部署と調整、業務仕様書の作成、条例の見直し等を進めてもらう。随時進捗確認を行い、必要により施設所管課と協議する。				進捗状況
	活動実績	文化センターの指定管理者制度導入については、新型コロナウイルス感染症の拡大等、想定しない緊急時における公共施設の在り方、文化センターの位置づけについて生涯学習課、企画政策課、経営情報課で検討、協議をした結果、指定管理導入について再検討を行うとした。				B
	課題等	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、文化センターを分散勤務地として活用するなど、市直営施設の価値が新たに認識された。				
次年度の活動計画		利用者へのサービス向上及び施設管理経費の節減を目的に、施設の役割や導入効果を十分に考慮したうえで、公共施設への指定管理者制度導入を検討する。				

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	財政課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	－		
プラン名	3	公用車のより効率的な維持管理手法の検討	数値目標	あり		
プランの内容		公用車の更なる一元管理化による台数削減と、リース化を含めたより効率的な維持管理手法を検討する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	一元管理化の推進		方針決定			
						
	維持管理手法の検討					
						
数値目標		一元化による削減台数(台)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－ (累計)	1	1	－	－	－
実績		1	1	－	－	－
令和 元年度	活動計画	公用車の一元管理化の推進については、各課所有車・一元管理車の稼働率に差がなくなり、各課所有車から一元管理車に移行する必要がなくなった。リース化については、業者から出てきた見積を精査し試行期間を設ける等して方針を決定していく。				進捗状況
	活動実績	公用車のリース化は試行期間を設ける等も検討したが、長期的に費用を積算したところ、新車購入より多くの費用がかかる。リース化した場合の車両管理事務の軽減等の効果よりも総費用面を考慮し、導入しない方針とした。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

1 適正な財政運営

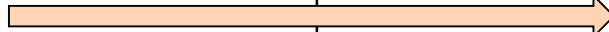
(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	高齢福祉課	
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用		関連他課	社会福祉課	
プラン名	4	老人デイサービス施設の廃止と空きスペースの有効活用の検討		数値目標	なし	
プランの内容		民間事業者で需要を満たすことのできる高齢者デイサービス事業を廃止し、その空きスペースの有効活用の手法を検討する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	作野デイサービス廃止※	安祥デイサービス廃止※	北部デイサービス廃止※			
←空きスペースの有効活用の検討・方針決定→						
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—
令和元年度	活動計画	市内デイサービスの充足状況調査を行った上で、9月議会に北部デイサービス事業を廃止するため関連条例の改正議案を上程する。安祥デイサービスセンターにおいては、土地所有者である愛知県の関係課と協議を行いながら、建物取壊しを実施する。併せて、引き続き各デイサービスセンター廃止後の用途の検討を行う。				進捗状況
	活動実績	安祥デイサービスセンターは、建物を解体し、土地は所有者の県に返却した。また、北部デイサービス事業は、9月の廃止関連議決を受け、今年度をもって廃止した。デイサービスセンター廃止後は空きスペースの現状を生かして、サロンやふれあい学級等として活用を図る方針とした。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

※ 各年度末をもって廃止とする。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営			担当課	高齢福祉課
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用			関連他課	－
プラン名	5	養護老人ホームと生活支援ハウス※の機能一元化と民営化			数値目標	なし
プランの内容		民間活力の活用による効率的な施設運営を図るため、養護老人ホームの民営化と利用者の減少している生活支援ハウスの機能を一元化する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		養護老人ホーム運営法人公募	補助金交付・新法人による運営	改修工事	運用開始  生活支援ハウス機能集約	
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	施設改修が完了した養護老人ホームにおいて、生活支援ハウス事業の機能を概ね備えた高齢者中短期入所生活支援事業を開始する。また、老人措置施設である養護老人ホームの一部の居室を利用する事業であるため、随時委託先法人と事業利用に関する調整を図る。				進捗状況
	活動実績	委託先法人と事業の運用面や利用面に関する調整を行い事業を開始するとともに、適切に事業実施した。				B
	課題等	なし				
次年度の活動計画		引き続き、委託先法人と事業実施に係る情報共有を行いつつ、適切に事業を実施する。				

※ 生活支援ハウスは、ひとり暮らし高齢者などの退院後や住宅改修、介護者の入院など、家庭や家族の事情により自宅での生活に不安のある方が一時的に入居できる施設のこと。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営			担当課	商工課
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用			関連他課	関係課
プラン名	6	勤労福祉会館の廃止			数値目標	なし
プランの内容		社会情勢等により勤労福祉会館はその役割を終えたことと、近隣に代替施設の整備が進んでいることから廃止とし、合わせて建物の存廃についても検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		廃止に向けた調整	廃止※			
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—
平成30年度	活動計画	市民や施設利用者が、混乱なく周辺代替施設(アンフォーレ、文化センター、市民会館、市民交流センター)等へ移ることができるよう、1年をかけて丁寧な周知・案内を行う。				進捗状況
	活動実績	市民や施設利用者が、混乱なく周辺代替施設等へ移ることができるよう、周知・案内を行った。また、閉館後の施設管理について、関係課と協議を行い、平成30年度末で施設を廃止した。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

※ 平成30年度末を持って廃止とする。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	施設保全課	
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用		関連他課	－	
プラン名	7	公共建築物保全計画に基づく適切な施設管理		数値目標	あり	
プランの内容		公共建築物保全計画に基づいた適切な維持保全に努め、今後も公共施設の長寿命化と予算の平準化を図る。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現地確認による劣化度調査・保全整備会議による調整				
数値目標		修繕・更新費用(百万円)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈28年度〉 1,190 (年間)	1,200	1,000	900	1,000	1,100
実績		1,190	820	1,301	1,393	
令和 2年度	活動計画	令和2年度に実施する丈山小学校などの中規模改修をはじめとする保全工事を着実に行う。また、施設の長寿命化のため施設保全課職員による劣化点検を行っていく。				進捗状況
	活動実績	予定していた作野保育園はじめ24施設の保全工事を実施した。また、職員による劣化点検を実施し、不具合があった箇所については、予算や短期保全計画(R4～6年度分)へ反映させた。				B
	課題等	保全整備費の予算確保及び執行の各タイミングで整備費の精度を上げる必要がある。				
次年度の活動計画		令和3年度に実施する西部保育園の中規模改修をはじめとする保全工事を着実に行う。また、施設の長寿命化のため施設保全課職員による劣化点検を行っていく。				

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)		1	適正な財政運営		担当課	下水道課	
項目(中)		(2)	資産の適切な管理・運用		関連他課	－	
プラン名		8	下水道事業の企業会計への移行		数値目標	なし	
プランの内容			下水道事業における経営状況の明確化を図るため、企業会計への移行を行う。また、移行後は、企業会計による財務諸表等を踏まえ、経営の改善に向け検討する。				
年度別計画			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			移行業務実施 (資産調査・例規改正等)		企業会計移行	経営戦略の策定	
数値目標			なし				
基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－		－	－	－	－	－
実績			－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	企業会計による初めての決算(R1分)を行い、財務諸表(損益計算書や貸借対照表など)を作成する。財務諸表を評価・分析することにより、経営成績(損益)や財政状態(資産・負債・資本)を把握する。その分析結果を踏まえ、将来に渡って安定的に下水道事業を継続していくための「経営戦略」を策定する。経営戦略に基づき、具体的な経営改善に向けた検討を行う。					進捗状況
	活動実績	R1決算により、経営成績(損益)や財政状態(資産・負債・資本)が明らかとなった。また、決算により国が公表する経営比較分析表の経営指標を基に、経営の健全性、効率性などの分析を行った。経営戦略において、10年間の収支計画を立てるとともに、今後の経営の改善に向けた取り組みの検討を行った。					達成
	課題等						
次年度の活動計画							

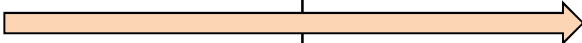
1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	企画政策課	
項目(中)	(3)	自主財源の確保		関連他課	関係課	
プラン名	1	広告事業の推進		数値目標	あり	
プランの内容		既に実施している広告媒体に加え、新たに広告媒体を検討し、自主財源の確保に努める。新たな自主財源確保策として、公共施設へのネーミングライツ制度を導入し、拡充を図る。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		広告事業の継続・新たな広告媒体の検討				
				ネーミングライツ制度の導入	ネーミングライツ制度の対象施設の拡大	
数値目標		広告収入相当額(千円)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈27年度〉 8,732 (年間)	9,100	9,500	19,500	25,000	25,000
実績		17,582	16,983	19,638	23,950	
令和 2年度	活動計画	ネーミングライツ導入施設の拡大やネーミングライツ以外の広告媒体の拡充について、検討する。				進捗状況
	活動実績	総合斎苑のパンフレットを新規広告媒体とし募集を行った結果、9社の応募があり、合計195,112円の広告収入を得た。(令和3年4月1日～配布予定)				C
	課題等	広告事業を推進するため、新たな媒体の発掘や周知啓発を引き続き検討する必要がある。また、ネーミングライツの在り方について検討を進める。				
次年度の活動計画		ネーミングライツ導入施設の拡大やネーミングライツ以外の広告媒体の拡充について、検討する。				

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営			担当課	市民税課
項目(中)	(3)	自主財源の確保			関連他課	－
プラン名	2	市民税県民税特別徴収※の推進			数値目標	あり
プランの内容		近隣自治体と共同で全ての事業所・事業主を、原則として特別徴収義務者として指定し、特別徴収による納付を推進する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		近隣自治体との調整 (帳票類の統一・事前告知等) 		特別徴収への一斉指定 		
数値目標		特別徴収率※(％) ※特別徴収者数／給与所得者数				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈28年度〉 81.5 (年間)	82	83	86	88	90
実績		81.9	82.3	86.7	87.6	
令和 2年度	活動計画	特別徴収を開始した事業者の継続と令和元年度はやむを得ない理由により特別徴収を1年間猶予した事業者の特別徴収義務化を徹底する。小規模事業者への納期特例制度の周知方法について、他市の事例を調査し、有効な方法を検討する。				進捗状況
	活動実績	西三河7市1町で連携し、情報共有を図りながら引き続き特別徴収の義務化を徹底した。 初回の納期後、今年度特徴一斉指定をした事業所のうち、納付がなく、制度に関する問い合わせもなかった事業所については、全件コールセンターから電話連絡し、制度の周知等を図った。 小規模事業者に対し、年末調整の時期に特別徴収と納期特例制度の周知を図るためチラシ等を送付した。				C
	課題等	近隣自治体の特別徴収率を調査したものの、各自治体とも86%ほどで伸び悩んでいる。昨年度と比較し、徴収率が向上した自治体においても特に効果的な取り組みを行ったわけではなかった。従業員が少ない小規模な事業者であっても、特別徴収を行う事業者を増やすことで、少しずつでも特別徴収率を向上させることが必要である。				
次年度の活動計画		令和2年度に納期特例制度のチラシを送付した事業者に対し、令和3年6月の当初課税時期に再度チラシを送付し、普通徴収から特別徴収への切り替えを促す。 あわせて、特別徴収の実施状況を調査し、効果の検証を行う。				

※ 特別徴収とは、事業所(給与支払者)が毎月従業員(納税義務者)に支払う給与から市民税県民税を徴収(天引き)し、従業員に代わって市へ納入する制度。

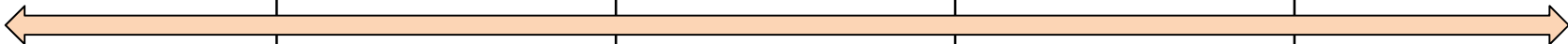
1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	納税課	
項目(中)	(3)	自主財源の確保		関連他課	－	
プラン名	3	市税の収納率向上		数値目標	あり	
プランの内容		コールセンター設置をはじめとする現年分の催告強化等による滞納防止、積極的な納税相談、折衝により滞納額の縮減を図り収納率を向上させる。また、令和元年度に導入したファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用し、滞納要因に応じた生活改善を助言し、自主納税を促すことで、収納率の向上を図る。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		滞納整理機構の継続及び滞納整理強化			効果的な滞納整理体制(他市との連携)導入の検討	
		コールセンター設置等による催告強化			コールセンター運営の改善	
		ファイナンシャルプランナー納税相談会の滞納整理への活用				
数値目標		3税※の収納率(%) ※市民税県民税、固定資産税、軽自動車税				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈27年度〉 97.19 (年間)	97.30	97.40	98.77	98.86	98.95
実績		98.28	98.68	98.81	98.75	
令和2年度	活動計画	市税の収納率の継続的向上を図るため、来年度で契約満了を迎える市税コールセンターについて、業者ヒアリングや先進地への視察結果を分析し、再来年以降の委託業務の拡大や新たな活用方法等を具体的に検討し、円滑に委託業者と契約を締結する。また、愛知県西三河地方税滞納整理機構の廃止後、それを代替する徴税体制を近隣市及び愛知県と共に検討する。				進捗状況
	活動実績	長期的に安定した徴収体制を確保するため、次年度からの市税コールセンター業務委託について、更に委託業務を拡大し契約を締結した。また、愛知県西三河地方税滞納整理機構を代替する徴税体制について、西三河6市及び愛知県と協議を重ねた。				C
	課題等	滞納整理事業を計画どおり実施することができたが、コロナ禍による景況悪化、徴収猶予の特例制度等の外部的要因の影響が大きく、収納率及び収納実績が前年度を下回っている。				
次年度の活動計画		コロナ禍により一時的に低下した収納率を回復するためには、徴税吏員が迅速に滞納整理を行える体制の確保が前提であるため、次年度以降は契約に基づきコールセンターへの委託業務を拡大し、更に効率的な徴税体制を確立する。景況悪化の影響により納税困難となっている方に対しては、専門のファイナンシャルプランナーによる納税相談会を案内する等、積極的に滞納市税の解消を支援する。また、西三河6市及び愛知県で高額困難案件に効果的な徴収体制の在り方について協議した内容を基に計画を具体化し、導入スケジュールを策定する。				

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営			担当課	南明治整備課	
項目(中)	(3)	自主財源の確保			関連他課	—	
プラン名	4	南明治第一土地区画整理事業地区内の市有地を活用した魅力あるまちづくりの推進			数値目標	あり	
プランの内容		南明治第一土地区画整理事業地区において、事業促進用地として取得した市有地の売却により自主財源を確保しながら、魅力的なまちづくりを推進する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				事業促進用地の効果的な売却			
							
数値目標		対象面積(㎡)					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	— (累計)	3,000	3,000	3,000	3,000	4,700	
実績		0	3,280	3,280	3,280		
令和2年度	活動計画	整理したJR安城駅周辺の現状と課題を踏まえ、今後の市有地の活用について、検討を行う。					進捗状況
	活動実績	12街区の土地の共同利用を図るための勉強会を開催することについて、地権者の同意を得ることができたため、年度内に勉強会を開催した。 また、土地区画整理事業区域内の市有地について、有効と考えられる活用方法の検討を進めた。					B
	課題等	新型コロナウイルス感染症の影響で、すぐに市有地活用を実施することが厳しい状況である。					
次年度の活動計画		12街区については、地権者との土地活用に関する勉強会を複数回開催し、共同利用の可能性の有無を見極める。 また、土地区画整理事業区域内の市有地については、優先順位付けや条件など、処分方法に係る検討を進める。					

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営			担当課	会計課	
項目(中)	(3)	自主財源の確保			関連他課	—	
プラン名	5	積立基金の適切な管理と運用の推進			数値目標	なし	
プランの内容		マイナス金利政策下における積立基金の効率的な運用を行うため、金利動向を見定めつつ、積極的な債券運用を図る。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		債券運用					
							
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	
令和2年度	活動計画	積立基金の適切な管理運用のため、債券の入替運用を行うとともに、6億円を限度に新規に債券を購入し、自主財源の確保に努める(保有総額:約50億円)。また、低金利状態における債券の効果的な運用方法を検討する。					進捗状況
	活動実績	13億円分の債券を購入し、7億円分を売却した。うち、3億円分は、今年度より採り入れた短期運用を実施した。その結果、約2カ月の運用で、225万円余の運用利益を得た。					B
	課題等	短期運用時の売却基準を高めに設定してしまったことにより、機会損失になってしまったケースがあったため、不安定な金利状況に対応すべくフレキシブルな売却基準の設定が必要となる。					
次年度の活動計画		積立基金の適切な管理運用のため、引き続き短期運用を実施し、自主財源の確保に努める。					

進捗状況

B

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	経営情報課	
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化		関連他課	－	
プラン名	1	情報化の計画的な推進		数値目標	なし	
プランの内容		AI・RPA等のICT技術を活用した効率的な行政経営、キャッシュレス決済の導入等による市民サービスの向上、官民データ活用推進基本法の施行等国の情報化施策を踏まえ、(仮称)情報化推進計画を策定する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		安城市ICT推進基本方針の運用 			(仮称)情報化推進計画の策定	運用 
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	愛知県が策定した愛知県官民データ活用推進計画の内容を勘案して、本市の(仮称)情報化推進計画の策定を行う。				進捗状況
	活動実績	専門家による監修や行政改革推進委員会での審議を行い、安城市官民データ活用推進計画(案)を作成した。				C
	課題等	国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」や愛知県の「あいちDX推進プラン2025」等が策定され、国や愛知県が目指すデジタル社会の構築に向けた取組と足並みを揃えて着実に進めていく必要があること及び本市におけるDXを推進する姿勢を示すため、計画を一部修正する必要がある。				
次年度の活動計画		「安城市DX推進計画」を策定する。				

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	保育課	
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化		関連他課	－	
プラン名	2	保育園業務におけるICT化の推進		数値目標	なし	
プランの内容		WEB上での欠席連絡、園便りの一斉配信などの市民サービスの向上と、園児の出欠席管理記録を電子化し保育士の負担を軽減するため、登降園システム(タブレット端末)の導入を検討する。 また、利用調整結果の早期通知など市民サービスの向上と職員の業務効率化を図るため、AI入園選考システムの導入及び保育園利用時間申請書の入力業務におけるRPA導入について調査・研究を行う。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				保育園登降園 システムの実証実験	保育園登降園 システムの導入(全園)  AI入園選考システム及び RPA導入の調査・研究 	
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和 2年度	活動計画	園業務支援システムを公立の保育園、認定こども園、幼稚園の全園に導入する。システムの導入にあたっては、保育士の負担軽減を図った。また、AI入園選考システム及びRPA導入について調査・研究を行う。				進捗状況
	活動実績	登降園システムの全公立園に導入を完了し、保育士への研修実施、保護者へのシステム運用を開始した。また、コールセンターを開設し問い合わせ対応に係る保育士の負担を軽減した。 AI入園選考システムの検証を行った結果、AIは現行入園調整制度及びWebRingsにそぐわないことを確認したため、入所自動選考システムの導入を検証した。また、AI-OCR導入についても検証し、申請書類の修正及び読み込みを開始した。				B
	課題等	登降園システムについては導入を完了したが、システムには他の園業務支援システム機能があるため、更なる保育士の負担軽減と保護者サービスの向上を目的として、保育士業務の見直しとシステム利用の検証が必要である。				
次年度の活動計画		園業務支援システムの活用に向けた保育士業務の洗い出し、検証を行う。 保育園入園調整事務の削減と保護者の申請にかかる負担軽減のために、申請方法・申請様式のスリム化と事務軽減に取り組む。				

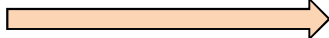
進捗状況

B

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	経営情報課
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化		関連他課	－
プラン名	3	RPA導入の推進		数値目標	なし
プランの内容		各課の定型業務を自動化し、作業時間及び人的ミスの削減を図るとともに、働き方改革や市民サービスの向上に繋げるため、RPA導入の方針を決定し、RPA導入を図る。			
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				実証実験・RPA導入の方針決定	一部導入
		拡充 			
数値目標		なし			
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－
令和2年度	活動計画	RPA導入の方針を踏まえて、RPAの本稼働に着手し、業務の効率化を図る。RPA実証実験の事例を各課に周知するとともに、他市の事例を調査・研究し、RPA導入について関係課と協議する。			
	活動実績	RPA導入業務を、基幹系PCで行う業務だけでなく情報系PCで行う業務への運用も開始し、今年度新たに、合計9業務でのRPA導入を行った。また、AI-OCR技術と組み合わせたRPAの実証実験も行った。			
	課題等	RPA導入を拡充していくにあたり、現在の業務手順をRPAの導入に適したものに直す必要があるため、各課の業務からRPA導入に適した業務を選定することが難しい。			
次年度の活動計画		引き続き、他市町村でのRPA導入事例を各課に周知し、導入業務の拡充を図る。 また、AI-OCR技術と組み合わせた業務の拡充も図る。			

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営		担当課	経営情報課	
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化		関連他課	－	
プラン名	4	市役所窓口等におけるキャッシュレス決済導入		数値目標	なし	
プランの内容		市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口にキャッシュレス決済を導入する。また、今後のキャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				検討	試行(市民課窓口)・方針決定	拡充 
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	市民課窓口にキャッシュレス決済を導入する。また、市民課窓口のキャッシュレス決済の利用状況や、今後のキャッシュレス決済の動向を踏まえて、関係課と協議し、その他の導入可能な窓口等について、方針を決定する。				進捗状況
	活動実績	令和2年12月7日から、市民課窓口において、電子マネー・クレジットカードによるキャッシュレス決済を導入した。併せて、「予算決算会計規則」の改正も行った。				B
	課題等	電子マネーやクレジットカード、QRコードなど様々なキャッシュレス決済機能があり、すべてのサービスに対応することが難しいため、導入するサービスの選択が課題である。				
次年度の活動計画		本市での導入実績や今後のキャッシュレス決済の動向を踏まえ、その他導入可能な窓口について関係課と協議する。				

2 人と組織の活性化

(1)人材育成の推進

項目（大）	2	人と組織の活性化		担当課	人事課	
項目（中）	(1)	人材育成の推進		関連他課	－	
プラン名	1	人材育成基本方針の改定		数値目標	なし	
プランの内容		平成20年度に策定した人材育成基本方針について、時代に即した人材育成制度とするため、めざす職員像や求められる役割と能力の再検証を踏まえ改定を行う。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		検証	改定	運用		
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和元年度	活動計画	人材育成基本方針を改定した内容どおりに運用するとともに、職員に対して掲示板や各研修実施において周知を図っていく				進捗状況
	活動実績	4月に人材育成基本方針を改定し、職員に対して掲示板や研修資料等を活用して、改定内容の周知を図った。改定後の『目指す職員像』を実現するためには、研修制度の見直しが必要になるため、運用については実行プラン【2-(1)-2職員研修の充実】により図っていくこととする。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

達成

2 人と組織の活性化

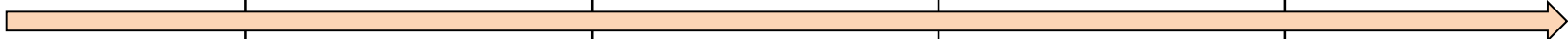
(1) 人材育成の推進

項目（大）	2	人と組織の活性化		担当課	人事課	
項目（中）	(1)	人材育成の推進		関連他課	－	
プラン名	2	職員研修の充実		数値目標	なし	
プランの内容		現行の職員研修の目的・効果等を踏まえた見直しを随時行いながら、階層別研修の充実や新たな研修についても創設する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	研修計画の改定					
		民間企業派遣研修実施				
			階層別研修の見直し			
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	改定後の基本方針に掲げる『目指す職員像』を実現するために、毎年研修計画の課題・問題点を整理し、研修内容の見直しを行う。民間企業派遣研修のテーマ選定を早急に行い、受入れ先となる民間企業と派遣職員、研修メニュー等の詳細を決定する。				進捗状況
	活動実績	令和3年度からの階層別研修における新規講座（『育児期女性の理解とサポート研修』）の開設や既存講座の内容の充実等を図り、新たな研修計画を策定した。 また、民間企業派遣研修では、女性にとって働きやすい職場環境や製造業における品質管理手法等を主なテーマとして派遣し、派遣後は職員向け報告会を行い情報共有を図った。				B
	課題等	上半期の研修を中心に延期または中止となり、最適な時期に受講ができない状況であった。コロナの状況に左右されることなく、最適な時期に研修を実施できるようにオンライン研修など研修内容や方法等を見直していく必要がある。				
次年度の活動計画		研修内容や方法等だけでなく研修計画の課題・問題点についても、引き続き受講者からの評価、時代の流れや社会情勢等にも照らして整理し、見直しを継続的に実施していく。				

B

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目(大)		2	人と組織の活性化		担当課	経営情報課	
項目(中)		(1)	人材育成の推進		関連他課	－	
プラン名		3	情報セキュリティに関する職員等の危機管理意識の向上		数値目標	あり	
プランの内容		マイナンバーを使った自治体間の情報連携を控え、巧妙かつ高度化する情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図る。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		情報セキュリティの啓発及び研修	セキュリティ監査の実施等				
							
数値目標		セキュリティ侵害の発生件数(件)					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈28年度〉 1 (年間)	0	0	0	0	0	
実績		0	0	0	0		
令和 2年度	活動計画	情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図るため、引き続き全職員対象の研修及びセキュリティ内部監査を行う。					進捗状況
	活動実績	情報セキュリティ意識の向上を図るため、1月から11課を対象に、情報セキュリティ内部監査を実施し、職場及び職員の遵守事項、システムについて重点的なチェックを行った。また、10月から12月の間、全職員を対象に、eラーニング方式での情報セキュリティ研修を開催し、周知啓発を行った。					B
	課題等	情報セキュリティに対する脅威が高度化する中、セキュリティ侵害を防ぐためにも、職員側の意識及び知識の向上が重要であり、継続的な教育が必要である。また、職員研修については、引き続き新型コロナウイルス対策を考慮した方式で実施する必要がある。					
次年度の活動計画		情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図るため、引き続き全職員対象の研修及びセキュリティ内部監査を行う。					

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目（大）		2	人と組織の活性化		担当課	経営情報課
項目（中）		(1)	人材育成の推進		関連他課	－
プラン名		4	職員満足度の向上		数値目標	あり
プランの内容		職員が意欲を持って業務に取り組めるよう、職員満足度調査の結果を踏まえ、職員のモチベーションの向上に資する取組を検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		職員満足度調査	モチベーション向上のための取組		職員満足度調査	
数値目標		職員満足度調査における総合満足度（％）				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈26年度〉 76 （年間）	78	－	－	80	－
実績		74.3	－	－	74.1	
令和 2年度	活動計画	職員全体のモチベーション向上のため、引き続き各課の取組を継続するとともに、今年度実施する職員満足度調査を通して、これまでの取組の有効性を検証し、課題を分析する。				進捗状況
	活動実績	全職員を対象に職員満足度調査を実施したが、職員の総合満足度は目標とする「80」には及ばなかった。そのため、職員満足度の向上に向けた対応策を検討することを目的とした、組織横断的なプロジェクトチーム（職員満足度向上プロジェクトチーム）を発足し、業務改善・働き方改革・働きやすい職場環境づくりの観点から、改善策を検討する。				C
	課題等	職員の休暇取得日数や時間外勤務時間数は改善傾向にある一方で、職員の総合満足度は低下しているため、職員満足度が向上しない要因を分析し、対応策を検討する必要がある。				
次年度の活動計画		職員全体のモチベーション向上のため、引き続き各課の取組を継続するとともに、職員満足度向上プロジェクトチームで「職員満足度向上に向けた提言」を作成し、提言に基づいた改善策を進める。				

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化		担当課	経営情報課	
項目(中)	(1)	人材育成の推進		関連他課	－	
プラン名	5	女性職員の更なる活躍の場の創出		数値目標	なし	
プランの内容		女性職員による専門チームを立上げ、施策への提言等を通じて更なる能力の向上につなげる。令和2年度以降は、女性職員をリーダーとするプロジェクトチームを立上げ、事務の課題解決に向けた提言等を行う。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		チーム活用手法等の検討	チーム立上げ(政策形成研修) 各種施策への提言等 		プロジェクトチーム立上げ (事務の課題解決)	課題解決に向けた提言等
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績		－	－	－	－	－
令和2年度	活動計画	実務における課題を解決するため、女性職員をリーダーとしたプロジェクトチームを立上げ、課題解決に向けた取組を行う。				進捗状況
	活動実績	人材育成や女性職員の更なる活躍する場の創出のため、女性職員をリーダーとするプロジェクトチームを設置し、令和3年7月からの「おくやみ窓口」創設に向けた提言を取りまとめた。				B
	課題等	「おくやみ窓口」については、提言を取りまとめることができたが、女性が活躍できる場の創出に向けた取組が引き続き必要である。				
次年度の活動計画		職員満足度向上プロジェクトチームなどを活用して、女性が更に活躍できる場の創出に向けた新たな方法を検討する。				

2 人と組織の活性化

(2)組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化		担当課	人事課	
項目(中)	(2)	組織体制の強化		関連他課	－	
プラン名	1	ワークライフバランスの推進		数値目標	あり	
プランの内容		仕事と育児や介護等との両立やライフスタイルの変化に合わせるため、国の動向を踏まえ、現行の時差出勤制度の見直し等を通じて働きやすい職場環境づくりを進める。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		見直し	運用			
				見直し		
数値目標		時差出勤制度を利用する職員数(人)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈30年度〉 40 (年間)	－	－	－	60	80
実績		－	－	－	1,396 ※コロナ対策含む	
令和 2年度	活動計画	ゆう活(朝型勤務)について、取得者数の少ない部署に対して、取得促進を促す。 見直し後の時差出勤制度を確実に実施できるように条例改正を行い、取得促進のための周知をする。				進捗状況
	活動実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のための時差出勤を行ったことにより、月平均で116人(のべ1,396人)の職員が取得した。 また、新型コロナウイルス収束後にも取得促進を図ることができるように、新たな時差出勤制度と具体的な運用方法を作成し、その内容を職員に周知することができた。				B
	課題等	新型コロナウイルス感染拡大防止のための時差出勤を行っているが、部署によって取得状況に偏りがある。				
次年度の活動計画		時差出勤の実施は、窓口等のある部署においては実施が難しい場合もあるが、取得実績の少ない部署に対しては積極的に実施を呼びかけるなどして、実施率を向上させる。				

2 人と組織の活性化

(2)組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	人事課			
項目(中)	(2)	組織体制の強化	関連他課	－			
プラン名	2	多様な人材の確保	数値目標	なし			
プランの内容		行政ニーズの高度化・多様化に対応していくため、採用試験の方法や時期等の見直しを随時行いながら、多様な人材の確保に努める。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		多様な人材確保のための採用試験等の見直し					
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	－	－	－	－	－	－	
実績		－	－	－	－	－	
令和2年度	活動計画	安城市で働くことの魅力をアピールし、辞退者数を減らす。					進捗状況
	活動実績	事務職では、合格後の辞退者が令和元年度は30.2%であったのに対して、令和2年度は36.7%と増えてしまったが、追加募集を行ったことにより募集定員よりも多く採用することができ、優秀な人材を確保することができた。					C
	課題等	職員採用においては、国や県、他市町村との競争が激しいため、ある程度の辞退者が想定される。					
次年度の活動計画		従来の集合による筆記試験に替え、オンラインによる試験を導入するなど、コロナ禍に対応した試験を実施することにより、応募者数を確保する。					

2 人と組織の活性化

(2) 組織体制の強化

項目(大)		2	人と組織の活性化		担当課	経営情報課	
項目(中)		(2)	組織体制の強化		関連他課	関係課	
プラン名		3	現業職体制の再構築		数値目標	なし	
プランの内容		現業職員の組織体制を見直し、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制を構築する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現業職部門統合 (道路・水道)	現業職部門統合 (道路・水道・公園)				
		清掃現業職の基本方針策定	運用				
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	
平成30年度	活動計画	現業職の統合により、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制の組織として、実際に機能しているかの検証を行う。					進捗状況
	活動実績	土木・水道と公園現業職及び事務所を統合した。このことにより互いの業務を理解することができ、忙しい時の応援が可能になるなどスケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制が構築できた。					達成
	課題等						
次年度の活動計画							

2 人と組織の活性化

(2)組織体制の強化

項目（大）	2	人と組織の活性化	担当課	市民課			
項目（中）	(2)	組織体制の強化	関連他課	－			
プラン名	4	窓口業務の民間委託化の検討	数値目標	なし			
プランの内容		諸証明発行等市民課の窓口業務の民間委託化を検討する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		検討		方針決定			
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	－	－	－	－	－	－	
実績		－	－	－	－	－	
令和元年度	活動計画	検討内容をもとに、行政改革推進委員会にて方針決定を行う。					進捗状況
	活動実績	窓口業務を民間委託した場合、業務量に応じた柔軟な人員配置が可能になる等の効果はあるが、委託による職員人件費の削減よりも委託料の費用負担の方が大きくなるため、窓口業務の民間委託は当面見送ることとなった。					
	課題等						
次年度の活動計画							

進捗状況

達成

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	企画政策課
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—
プラン名	1	多様な主体による地域社会の課題解決	数値目標	なし
プランの内容	地域課題や社会課題の解決に取り組もうとする市民、NPO、企業等が、そのネットワークやビジネスの手法を活用し、その取組を持続的に発展させていくための支援を行う。また、企業や他の自治体と連携し、地域課題の解決を図る。			
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	担い手による事業実施			
	運営支援			
				公民連携の推進
数値目標	なし			
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
令和2年度	活動計画	平成29年度から継続してきたケンサチグランプリで採択した3つの事業者に対する支援は予定通り終了する。令和2年度からは、企業等が持つノウハウやキャリアを、地域課題の解決に継続的に生かす公民連携を進めていく。		
	活動実績	公民連携を進めるうえで必要なルール「安城市公民連携ガイドライン」を策定した。また、社会課題の解決に向け、企業との対話を積極的に進め、SDGsオンラインセミナーの実施や、新たな包括連携協定の協議を進めるなど、企業との連携を強めた。		
	課題等	公民連携の推進には、課題の把握と合わせ、企業等の持つノウハウを知る必要があるため、より対話の機会を増やしていくことが必要である。		
次年度の活動計画		課題把握に向けた各課との対話、企業等が持つノウハウやリソースを知るための対話の機会を増やすことで、課題解決に向けた手法を検討する。		

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)		3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	市民協働課	
項目(中)		(1)	多様な主体との連携・協働		関連他課	－	
プラン名		2	市民協働推進のための中間支援※1の仕組みの充実		数値目標	あり	
プランの内容		更なる市民協働の推進を図るため、市民交流センターにおける中間支援機能を強化し、市民活動団体等のマッチング※2件数の増加を図る。また、社会福祉協議会等で活動する団体、町内会、企業など、市民交流センター以外で活動している団体とも交流できる場の充実を図る。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		指定管理者選定	新たな中間支援体制での運営				
		団体同士の交流の場の提供					
数値目標		市民交流センターにおけるマッチング件数(件)					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈27年度〉 40	45	50	82	84	86	
実績	(年間)	47	80	101	24		
令和2年度	活動計画	市民交流センターわくわくフェスティバルやわくわくセンター団体交流会、市民活動補助金交付事業公開成果報告会を開催し、団体同士の交流の場を提供していく。また、社会福祉協議会等で活動する団体、企業等にわくわくセンター団体交流会に参加してもらえよう、指定管理者と協議する。				進捗状況	
	活動実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民交流センターわくわくセンターフェスティバルは中止としたが、11月に予定していたわくわくセンター団体交流会はオンラインで行う手法に変更した。市民交流センターの学生ボランティアと団体とで作成した活動報告や紹介動画を2月から特設サイトで公開(17団体)し、視聴者からの応援投票を実施することで活動をPRする機会を提供することができた。3月には中間支援組織である市民協働サポータークラブをファシリテーターとする市民活動補助金成果報告会をオンラインで開催した。				C	
	課題等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、活動が停滞する市民活動を支援するための相談体制を検討していく必要がある。					
次年度の活動計画		コロナ禍においても市民活動の推進を図るため、市民交流センターで中間支援できる内容を指定管理者と協議する。また、市民交流センターわくわくフェスティバルやわくわくセンター団体交流会、市民活動補助金交付事業公開成果報告会をオンラインでの開催も含めて検討し、団体同士の交流の場を提供していく。					

※1 市民活動に関する情報収集・提供・相談、市民活動を担う人材の育成、市民活動団体等の相互連携・交流促進を行い、市民協働を推進すること。

※2 地域課題を解決するために、市民、地域団体、市民活動団体、事業者同士を効果的に繋ぎ合わせること。

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	市民協働課	
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働		関連他課	－	
プラン名	3	市民活動団体設立や活動継続のための新たな支援の仕組みの構築		数値目標	あり	
プランの内容		次期市民協働推進計画の策定に合わせ、地域の課題解決につながるような話し合いや交流の場の創出や市民活動補助金制度の見直し等、団体がスキルアップしていくための新たな支援の仕組みを検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		市民協働推進計画策定	運用			
			市民活動補助制度の見直し等	運用		
数値目標		市民活動補助金交付件数(件)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈30年度〉 6 (年間)	－	－	－	7	8
実績		－	－	－	4	
令和2年度	活動計画	市民活動補助事業を適切に行うとともに、「わくわくセンター団体交流会」など団体同士の交流の場を提供していく。また市民活動補助金交付件数が横ばい状態であるため、市民活動団体へのアンケート調査等により、市民活動補助金交付件数が伸びない要因を分析し、改善方法を検討する。				進捗状況
	活動実績	新規団体の自走支援や既存団体への事業拡大支援を目的とした部門の創設や、市民団体が提示する事業を行政と協働で行う部門の拡充など、市民活動補助金制度の改正を行った。令和3年度事業には19団体の申請があり、新規団体の掘起し・育成及び既存団体の事業拡大・活性化を図ることができた。1月に予定していた公開審査会はオンラインツールを活用した方法に変更したうえで2月に開催し、成果報告会も同様の方法で3月に開催した。				C
	課題等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下であっても、継続的な市民活動補助金制度の活用ができるように支援を継続していく必要がある。				
次年度の活動計画		市民活動補助事業の効果的な啓発を検討するとともに、「わくわくセンター団体交流会」などをオンラインでの開催も含めて検討し、引き続き団体同士の交流の場を提供していく。				

C

3 市民と行政の相互理解の促進

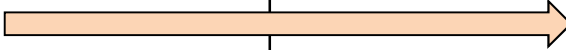
(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)		3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	危機管理課						
項目(中)		(1)	多様な主体との連携・協働		関連他課	－						
プラン名		4	減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上		数値目標	あり						
プランの内容		産官学民約80団体が参加する減災まちづくり研究会について、災害時における連携体制の強化と平時からの協働による取組により地域防災力の向上につなげる。										
年度別計画		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		研究会ネットワークシステム等による連携体制の強化				研究会等への参加を促す取組						
												
		協働による取組の実施										
						防災フェア実施						
数値目標		研究会等への構成団体の出席率※(%)										
基準年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
目標	〈30年度〉 42.6 (年間)	－		－		45.0		47.5		50.0		
実績		－		－		44.5		－				
令和2年度	活動計画	運営委員会3回、研究会4回開催予定。研究会員の出席率向上を図るため、出席率の低い団体へヒアリング等を行い、改善方法を検討する。引き続き他団体の事例を参考にした取組や、他団体と連携した取組を推進する。									進捗状況	
	活動実績	7/29に運営委員会を開催(運営委員の出席率は100%)した結果、新型コロナを考慮して今年度の活動中止が決定された。そのため、今年度活動用に準備を進めていた「コロナ禍における災害対策チェックシート」を運営委員等からの意見聴取後完成させ、8/27に全会員に送付して各自での備え等を促した。									C	
	課題等	研究会員が参加しやすくするために、参加方法の選択肢を増やすなど、会議の開催方法を更に工夫する必要がある。										
次年度の活動計画		運営委員会3回、研究会3回開催予定。研究会員の出席率向上を図るため、人を集めての会議とリモート会議の併用開催を検討する。引き続き他団体の事例を参考にした取組や、他団体と連携した取組を推進する。										

※研究会及び成果報告会への出席率(出席団体数÷全構成団体数×100)の年間平均

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目（大）		3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	生涯学習課	
項目（中）		(1)	多様な主体との連携・協働		関連他課	－	
プラン名		5	地区公民館のあり方の検討		数値目標	なし	
プランの内容		地区公民館について、地域住民等が施設を活用した地域づくりを担えるよう、社会教育施設としてのあり方を含め検討する。					
年度別計画		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		検討 		方針決定			
数値目標		なし					
基準年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	－	－		－	－	－	－
実績		－		－	－	－	－
令和元年度	活動計画	社会教育施設で可能な活動の範囲を考慮しつつ、これまでの検討内容を踏まえて一部運用を見直す。					進捗状況
	活動実績	社会教育法の解釈をふまえ、各地区公民館で活動する自主グループが、公民館まつり等において、作品販売ができるよう運用を見直した。このことにより、自主グループの活動の幅が広がり、学びの成果を地域に活かす機会をつくることができた。					達成
	課題等						
次年度の活動計画							

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	スポーツ課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	－		
プラン名	6	スポーツを通じた地元意識の醸成	数値目標	あり		
プランの内容		本市に本拠地をおくソフトボール、野球、バスケットボールの全国トップレベルの企業チームと連携し、トップレベルの選手による指導等を通じ、ジュニア選手の競技力向上を図るとともに、企業チームへの応援を通じた地元意識の醸成を図る。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		企業チームと協働したイベント(指導会・県内大会応援支援等)実施				
						
数値目標		協働事業数(事業)				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈28年度〉 3 (年間)	4	5	6	7	8
実績		5	6	6	5	
令和2年度	活動計画	応援にきた市民が企業チームに愛着を持ってもらうために、試合会場での応援の工夫を検討する(タオル、バルーン、掛け声を一体となっていくなど)。また、企業チームがオフの期間に学校へ出向いての指導会を行うなど、市民と選手の交流を深めるための新たな協働事業を実施する。				進捗状況
	活動実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見込んでいたクリニック(技術指導会)や応援バスツアーはやむを得ず中止とした。しかし、事業の実施が困難な状況下の中で、各チームの本拠地に近い公民館(北部、桜井、明祥)に各チームのPRブースを設置することができた。また、インスタグラムを開設し、各チームの戦績や動画などを投稿することで応援やPRができた。				C
	課題等	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら安心・安全に実施できることを企画する必要がある。				
次年度の活動計画		今後のコロナ禍の状況に注視しつつ、感染防止対策を徹底したうえで安心・安全に市民に参加していただけるよう事業を実施していく。また、事業の運営方法の工夫(例:企業チームと協働したオンライン指導会など)をしながら実施に向けて検討していく。				

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	秘書課		
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進		関連他課	関係課		
プラン名	1	スマートフォンを活用した情報発信の充実		数値目標	あり		
プランの内容		スマートフォンを活用して、自らが必要な情報を選択し取得できる仕組みを検討する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		検討	試行・方針決定	安城市LINE公式 アカウントによる 情報発信の本格実施 			
数値目標		平成30年度～令和元年度:情報発信コンテンツ数(件) 令和2年度～令和3年度:安城市LINE公式アカウントの登録者数(人)					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈元年度〉 1,200 (累計)	—	1	3	1,800	2,400	
実績		—	1	8	4,038		
令和 2年度	活動計画	友だち登録者数を増やすため、広報あんじょうや市民に向けた各種通知等で周知を図る。					進捗状況
	活動実績	広報あんじょうや市公式ウェブサイト、市が配布するチラシ、成人式で配布する冊子等において友だち募集のPRを実施した。					A
	課題等	コロナ禍で大規模イベント等の開催が少なく、PR活動があまりできなかった。					
次年度の活動計画		現状を踏まえて効果的なPR方法を検討し、引き続き様々な機会をとらえて実施する。					

A

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	経営情報課	
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進		関連他課	関係課	
プラン名	2	マイナポータル※を活用した新たな情報発信の充実		数値目標	なし	
プランの内容		平成29年7月から運用が開始されたマイナポータルの「お知らせ」・「ワンストップサービス」機能等を活用した新たな情報提供手法等について、国の動向を踏まえ検討する。				
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				(国の動向を踏まえ)検討・実施		
						
数値目標		なし				
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—
令和2年度	活動計画	新たに電子申請等のマイナポータルの活用が可能となった手続きについて、マイナンバーカードの交付率や近隣市の実施状況等を考慮し、マイナポータル活用の可否を担当課と協議する。				進捗状況
	活動実績	特別定額給付金の申請事務において、マイナポータルを活用した。 また、広報あじょう(9月号、3月号)にマイナポイント事業の記事を掲載した。				B
	課題等	マイナンバーカードの取得によって、利便性が実感できる仕組みが求められている。				
次年度の活動計画		国の動向を注視しつつ、マイナンバーカードの利便性が実感できるよう、マイナポータルにおける機能の活用手法及び情報発信内容等について検討する。				

※ マイナンバー制度において国が運用しているインターネット上のWEBサービスのこと。

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進		担当課	市民協働課		
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進		関連他課	－		
プラン名	3	市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定		数値目標	あり		
プランの内容		市民参加(審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップ、アンケート等)の更なる促進のため、効果的な情報提供の仕方や留意事項等をつつにまとめたガイドラインを作成する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		策定・運用					
			職員研修 市民へのPR		職員研修		
							
数値目標		市民参加推進評価会議における評価※(%)					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈27年度〉 91 (年間)	－	－	100	100	100	
実績		－	－	87	100		
令和 2年度	活動計画	市民参加推進評価会議及びガイドラインの運用により適切な市民参加の取り組みを進めるとともに、市民参加対象事項の取組を行う場合に職員が市民参加の方法を適切に行うよう、ガイドラインに関する職員研修会を開催する。					進捗状況
	活動実績	5月に書面会議として行った市民参加推進評価会議において、令和元年度の市民参加対象事項の取組実績に対する評価を行った。11月には「市民参加を促進するためのガイドライン」を改訂し、職員研修会を開催した。また、各課・施設が所管する審議会等の市民参加の状況把握を3か月ごとに行った。					B
	課題等	審議会等の改選時に公募市民が減らないよう、引き続き職員に対して市民参加を周知していく必要がある。					
次年度の活動計画		市民参加推進評価会議及びガイドラインの運用により適切な市民参加の取り組みを進めるとともに、市民参加対象事項の取組を行う場合に職員が市民参加の方法を適切に行うよう周知していく。					

※ 市の市民参加の取組に対する市民参加推進評価会議(市民参加条例を根拠に設置している審議会)の評価(計画性、回数の妥当性、意見の反映状況を3段階で評価)が、全項目で概ね適正以上と判定された事業割合。評価は翌年度に実施するため、前年度の事業割合が実績となる。